

平成23年度における「がん対策」に関する具体的な事業一覧

都道府県名 福岡県

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額(千円)	23年度予算額(千円)	実施主体
(1)放射線療法及び化学療法の推進並びにこれらを専門に行う医師等の育成	がん医療従事者研修事業	県拠点病院を中心とした研修会の実施及び国立がんセンターでの研修受講	がん診療連携拠点病院機能強化事業	7,170	7,170	拠点病院
(2)治療の初期段階からの緩和ケアの実施	がん医療従事者研修事業	がん診療に携わる医師及び医療従事者に対する緩和ケア研修の実施	がん診療連携拠点病院機能強化事業	5,196	5,196	拠点病院
	緩和ケア認定看護師研修派遣	緩和ケア認定看護師取得のための研修に派遣するための代替スタッフ雇上げに係る経費の補助	がん診療連携拠点病院機能強化事業	2,000	2,000	拠点病院
	訪問薬局研修事業	訪問薬局等に対し、在宅緩和ケアに関する研修の実施	がん対策推進事業	602	401	県
	がん診療従事医師の緩和ケア研修整備事業	多くのがん診療に携わる医師が受講しやすい緩和ケア研修会の体制整備(単位型研修会の実施)	がん対策推進事業	666	405	県

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額(千円)	23年度予算額(千円)	実施主体
(3)がん登録の推進	院内がん登録実務者研修及び担当学会議	院内がん登録実務者に対する研修及び担当学会議の実施	がん診療連携拠点病院機能強化事業	(6)に計上		拠点病院
	県がん登録事業	院内がん登録の予後調査体制の整備	がん対策推進事業	791	157	拠点病院＋県指定病院
	がん検診評価点検事業	地域がん登録の実施と地域がん登録情報を活用したがん検診の分析評価	無	0	5,967	県
(4)がん予防・早期発見の推進	地域婦人会連絡協議会事業費補助金事業	がん予防やがん検診受診促進に関する研修会実施に係る補助	無	1,500	1,500	県
	がん検診啓発事業	保健所が地域団体・企業等に出向き啓発を実施 患者会が、がん検診の重要性について啓発活動を実施	がん対策推進事業	3,674	3,660	県
	がん検診実施体制強化事業	保健所及び市町村のがん検診担当者に対する研修及び担当学会議	無	0	0	県
	集団検診協議会事業費補助金	集団検診協議会は「健康診査管理指導等事業実施のための指針」に基づく本県の生活習慣病検診等管理指導協議会と位置づけているため、その事業費補助	無	1,100	1,100	県

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額(千円)	23年度予算額(千円)	実施主体
	生活習慣病検診等従事者講習会	がん検診をはじめとする検診従事者の資質向上のための研修の実施	無	6,440	6,440	集団検診協議会(委託)
	乳がん精度管理委員会	乳がん検診部会の下に設置し、乳がん検診の精度向上のための方策を検討する。	無	783	783	集団検診協議会(委託)
	マンモグラフィ検診従事者研修事業	マンモグラフィ検診従事者(読影医師、撮影技師・医師)に対する研修の実施	がん検診従事者研修事業	2,100	2,100	集団検診協議会(委託)
(5)がん医療に関する相談支援及び情報提供	がん相談支援事業	相談支援センター人件費及び電話回線使用料等補助	がん診療連携拠点病院機能強化事業	32,079	32,079	拠点病院
	相談支援センター連絡会議	相談支援センター相談員の連絡会議の開催(情報交換及び課題の検討等)	がん診療連携拠点病院機能強化事業	(6)に計上		拠点病院
	普及啓発・情報提供事業	普及啓発に係る広報及びリーフレット購入等	がん診療連携拠点病院機能強化事業	2,750	2,750	拠点病院
(6)がん医療水準均てん化の促進	がん診療ネットワーク事業	がん診療連携協議会及び拠点病院各担当者別連絡会議等出席に係る旅費	がん診療連携拠点病院機能強化事業	533	533	拠点病院

対策名	事業名	事業内容	国庫補助の有無	22年度予算額(千円)	23年度予算額(千円)	実施主体
	県指定がん診療拠点病院支援事業	高度ながん診療提供体制を向上させるため、県知事が指定する病院への助言・指導	がん対策推進事業	3,181	3,089	県
(7)がんに関する研究の推進						
(8)その他	がん対策推進協議会の運営	がん対策推進計画の推進及び拠点病院の機能強化に関する検討・協議	無	602	599	県
「がん対策」予算合計				71,167	75,929	

(自由記載)

都道府県における取組の詳細について

都道府県名 福岡県

予算額だけでは見えてこない各都道府県独自の特色ある取組の内容を、ご自由にご記載ください。

福岡県がん対策推進企業等連携協定

〔目的〕 がんに対する正しい知識の普及や、早期発見のためのがん検診の受診勧奨などの取組を推進するため、企業や団体等と連携し、さらなる推進を図る。

〔協定企業等が実施する取組の例〕

- (1) 従業員に対するがん検診の受診勧奨
- (2) 企業等においてがん予防を推進する人材の育成
- (3) 従業員・家族へのがん検診情報の提供
- (4) 顧客窓口におけるパンフレットの配布やポスターの掲示等によるがん検診の受診勧奨
- (5) がん検診の受診啓発イベント（検診受診キャンペーンも含む）の実施
- (6) 県民へのがん検診受診啓発の実施
- (7) がん患者（復帰者を含む）である従業員に対する支援
- (8) がん患者団体の活動への支援
- (9) その他、がん検診の受診啓発やがん患者支援に関わる積極的な取組

〔県から協定企業等への支援〕

がん検診等に関する情報提供、職員研修への講師の派遣

企業等におけるがん対策を推進するリーダー養成研修会の開催

県のホームページや広報誌への企業等の名称や取組内容等の掲載

企業等の商品パッケージ、広告等に「福岡県がん対策推進連携協定締結企業」等である旨の表示を認める

※ 金銭的支援は行わない